


小川町(おがわまち)

	<住所>311-3492 東茨城郡小川町大字小川 4-11 <Tel> 0299-58-2111 <Fax> 0299-58-4526 <HP>http://www.town.ogawa.ibaraki.jp/ <e-mail>ogawa-t@po.net-ibaraki.ne.jp	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 火葬場,消防救急,ごみ処理,し尿処理	公営企業 上水道,下水道,農業集落排水,病院
	類型 V-2 コード番号 083038 面積 62.98k m ²			

<行政組織>

①議会(H14.3.1 現在)

議長	押手光男	副議長	郡司定男
任期	H15.3.14	定数	20名
		現議員数	20名
党派別	無 19 共産 1		

②三役(H14.3.1 現在)

長	伊能淑郎	任期	H11.3.15~H15.3.14
助役	中根要樹	収入役	戸塚晃一

③職員数 (人)

職員数	H11年度	H12年度	H13年度	
		293	299	304
職員構成 (H13.4.1)	普通会計	192	一般行政職	171
	うち施設関係	29	技能労務職	28
	職員一人 当たり住民数	65.5	企業職	9
			消防職	0
	公営事業会計	112	教育職	14
合計	304	その他	82	

④機構図(H14.3.1 現在)

<町長>— <助役> 総務課— 行政係、秘書広報係、文書係、消防交通係 企画財政課— 財務係、企画調整係、管財契約検査係、基地対策係 税務課— 税務1係、税務2係、徴収係 産業振興課— 農政企画係、農業振興係、生産調整係、商工観光振興係 建設課— 土木係、管理係、維持補修係 保健課— 保険医療係、国民健康保険係、(保健相談センター、地域医療対策室、白河診療所) 福祉課— 福祉係、介護保険係、(寿荘) 町民課— 町民係、戸籍係、年金係 生活環境課— 環境保全係、公害対策係 都市計画課— 都市計画係、開発調整係、事業係、地籍係 空港対策課— 民間共用推進係、周辺整備事業係、道路整備調整係 下水道課— 庶務管理係、公共下水道係、集落排水係 <収入役> 出納室— 出納係 国保中央病院— 医局、医療技術局、看護局、管理係、医事係 水道課— 業務係、施設係 議会事務局— 庶務係 農業委員会事務局— 農地係 教育委員会 学務課— 総務兼学校施設管理係、学校教育係 生涯学習課— 生涯学習係、社会教育係、社会体育係、(やすらぎの里小川、運動公園、中央公民館、B&G海洋センター) 文化振興課— 文化センター係、図書館・資料館
--

<概要>

①沿革

昭和29年12月10日 合体 小川町 白河村 橋村

②地勢・風土等

小川町は、茨城県のほぼ中央部に位置し、地勢は概して平坦であり、南は園部川、北は巴川が流れ、それぞれ水田地帯となっている。中央部は平坦な大地で畑地帯および山林が点在している。集落は南部の小川付近に最も発達し、町の中心となっている。土地は比較的肥沃で気候も温暖であり、農業が主たる産業となっている。近代農業と優良企業と住宅地が心よく調和した生活水準の高い「交流がもたらす、うるおいのあるまち」を目指しつつ、住民の高福祉社会の建設に努める。

③人口・世帯数

人口(人)	性別	国勢調査			常住人口(H14.3.1)
		H2	H7	H12	
男	男	9,552	10,086	10,036	10,064
	女	8,931	9,398	9,465	
合計		18,483	19,484	19,501	19,502
世帯数		4,565	5,149	5,550	5,634

④有権者数(H13.12.2 現在) ⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

有権者数(人)	男	女	計	高齢人口割合
	8,208	7,392	15,600	17.4%

<産業・経済>

①生産・所得(平成10年度)

市町村内総生産	676億円	就業者1人当たり	6,521千円
住民所得	506億円	人口1人当たり	2,574千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H10年度)	就業人口(H12国調)
第1次	4,843 7.2%	1,933 18.27%
第2次	13,162 19.5%	3,141 29.69%
第3次	51,295 75.8%	5,461 51.61%
総額・総数	67,657 —	10,581 —

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業(H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業粗生産額(H11.1.1~H11.12.31)
	1,415	2,070	1,410(千万円)
製造業(H11.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(H11.1.1~H11.12.31)
	60	1,380	25,647
卸・小売業(H11.7.1)	商店数	従業者数	年間販売額(H10.4.1~H11.3.31)
	205	982	19,150

④特産物

ニラ、イチゴ、納豆

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H11 決算	H12 決算	増減率
歳入	7,734,629	6,823,117	-11.8
歳出	7,413,864	6,434,605	-13.2
形式収支	320,765	388,512	—
実質収支	320,765	388,512	—
単年度収支	21,722	67,747	—
実質単年度収支	91,722	67,747	—
積立金現在高	2,117,669	2,097,460	-1.0
地方債現在高	5,521,125	5,329,148	-3.5

②財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区分	H11 決算	H12 決算
一般財源	73.4	84.0
自主財源	35.4	39.7
義務的経費	39.6	44.4
投資的経費	19.5	12.7

③主な歳入・歳出

(百万円・%)

区分	H12 決算	増減率	H13 見込み	増減率	H14 当初予算	増減率
歳入	6,823	-11.8	7,533	10.4	7,060	-6.3
うち地方税	1,745	-1.9	1,679	-3.8	1,591	-5.2
うち地方交付税	2,407	-1.8	2,170	-9.8	1,970	-9.2
うち国県支出金	606	-50.0	1,190	96.4	1,146	-3.7
うち地方債	253	-55.3	819	223.7	834	1.8
歳出	6,434	-13.2	7,533	17.1	7,060	-6.3
うち義務的経費						
人件費	1,782	1.4	1,827	2.5	1,720	-5.9
扶助費	436	-25.0	217	-50.2	205	-5.5
公債費	636	-6.5	669	5.2	660	-1.3
計	2,854	-2.8	2,713	-4.9	2,585	-4.7
うち物件費	736	-7.8	1,059	43.9	1,137	7.4
うち普通建設事業費						
補助単独	86	-71.9	866	907.0	953	10.0
	684	-33.3	849	24.1	648	-23.7

④主要指標(平成12年度)

区分	指数等
標準財政規模	4,481 百万円
歳出決算倍率	1.4 倍
經常収支比率	81.2 %
財政力指数(3ヶ年平均)	0.444
実質収支比率	8.7 %
公債費比率	12.4 %
公債費負担比率	10.6 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	11.3 %
地方債現在高倍率	1.2 倍
税の徴収率	84.8 %
積立金現在高	
財調・減債	552 百万円
特定目的	1,544 百万円
ラスパイレース指数(H13.4.1)	95.2

⑤市町村税の状況(平成12年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率	収入額前年比
市町村民税(構成比)	880,325 (42.8)	756,168 (43.3)	85.9	-1.0
固定資産税(構成比)	988,588 (48.0)	813,370 (46.6)	82.3	-2.2
その他の税(構成比)	189,440 (9.2)	176,160 (10.1)	93.0	-4.3
合計	2,058,353	1,745,698	84.8	-1.9

<公共施設整備状況>(平成12年度)

小学校	5校	老人福祉施設	0ヶ所
中学校	2校	病院・診療所	13ヶ所
幼稚園	5園	道路改良率	13.8%
保育所	4ヶ所	道路舗装率	48.7%
図書館	1ヶ所	ごみ焼却処理率	51.8%
公営住宅	256戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	0.0㎡	上水道等普及率	95.5%
公民館等	2ヶ所	排水等処理率	29.9%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	98.7%
プール	1ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
百里飛行場民間共用化推進事業	H14	共用化地域振興策誘導調査推進協議会視察、ターミナルビル整備基金積立	22
下吉影小学校移転改築事業	H13～H14	校舎、屋内運動場、外溝、グラウンド整備等	1,704
町道114号線改良舗装事業	H13～H15	延長676m、幅員5.5m、歩道2.5m	258
公共下水道事業	H10～H45	公共下水道、汚水雨水管渠工事	25,000
農業集落排水事業	H12～H16	集落排水、汚水管渠工事(下吉影地区)	2,382

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
・百里飛行場の民間共用化、広域幹線道路の整備促進	
・公共下水道の整備促進	
・農業や商工業の振興を図る	
・教育改革の推進	
<特色ある行政>	
・行政評価、人事評価システムの導入	
・IT化の推進	